

2025 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 8 月 29 日
上場取引所 福

上 場 会 社 名 テクロ株式会社
コ ー ド 番 号 3 0 6 A URL <https://techro.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 天野 央登
問合せ先責任者 （役職名） 経理部部長 （氏名） 平井 裕 TEL 050-5435-6253
定時株主総会開催予定日 2025 年 9 月 25 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025 年 9 月 30 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 6 月期の業績（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 6 月期	130	3.5	△14	—	△12	—	△9	—
2024 年 6 月期	126	10.9	△8	—	△6	—	△6	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 6 月期	△9.40	—	—	△22.4	△10.8
2024 年 6 月期	△6.57	—	△124.3	△13.4	△6.8

（参考）持分法投資損益 2025 年 6 月期 ー百万円 2024 年 6 月期 ー百万円

- （注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025 年 6 月期の自己資本当期純利益率については、自己資本及び当期純利益どちらもマイナスであったことから記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期	52	△7	△14.6	△7.40
2024 年 6 月期	62	2	3.3	2.00

（参考）自己資本 2025 年 6 月期 △7 百万円 2024 年 6 月期 2 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 6 月期	△15	△0	3	25
2024 年 6 月期	0	△0	22	36

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 （ 合 計 ）	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 6 月期	00.00	00.00	00.00	—	—	—
2025 年 6 月期	00.00	00.00	00.00	—	—	—
2026 年 6 月期(予想)	—	—	—		—	

（注）2026 年 6 月期(予想)につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

3. 2026 年 6 月期の業績予想（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 144	% 11.1	百万円 10	% —	百万円 10	% —	百万円 10	% —	円 銭 9.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025 年 6 月期	1,030,890 株	2024 年 6 月期	1,030,890 株
2025 年 6 月期	— 株	2024 年 6 月期	— 株
2025 年 6 月期	1,030,890 株	2024 年 6 月期	1,030,890 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2 -
（1）当期の経営成績の概況.....	2 -
（2）当期の財政状態の概況.....	2 -
（3）当期のキャッシュ・フローの概況.....	2 -
（4）今後の見通し.....	3 -
（5）継続企業の前提に関する重要事象等.....	3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	4 -
（1）貸借対照表.....	4 -
（2）損益計算書.....	6 -
（3）株主資本等変動計算書.....	7 -
（4）キャッシュ・フロー計算書.....	8 -
（5）財務諸表に関する注記事項.....	9 -
（継続企業の前提に関する注記）.....	9 -
（持分法損益等）.....	9 -
（セグメント情報）.....	9 -
（1株当たり情報）.....	9 -
（重要な後発事象）.....	9 -

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、「モノづくりから、コトづくりへ 繋げよう企業から世界」という経営理念のもと、BtoB企業に特化した伴走型のWebマーケティング支援事業を展開しております。当社はマーケティング施策を代行する実働型支援や、マーケティングの内製化支援を行っており、BtoB企業の抱えるマーケティングに関する課題解決に向けたサービスを提供しております。

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は中東情勢・ウクライナ情勢・米国の貿易政策などを背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動により、世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いています。

当社の事業に関連するWebマーケティング業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降続いている、営業活動のデジタル化やITツールを活用した業務効率化といったユーザーのデジタルシフトを背景に、従来Webマーケティングに対して積極的に投資を実施してきた大企業に加え、中小企業による導入も進み、市場拡大が続いております。

このような経済状況のもとで、当社は、実働型支援において新規顧客の獲得及びカスタマーサクセスの充実による既存顧客の満足度向上に注力し、契約社数を伸ばしました。また、前事業年度より開始した新サービスであるeラーニングシステム「マーケブル」の成長により、更なる事業の拡大を図りました。

一方、集客目標の未達に伴う成約数の下振れ、営業体制の構築遅れに伴う契約更新数の未達、一過性の上場コストの発生により、前事業年度比で減益となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高130,431千円（前事業年度比3.5%増）、営業損失14,126千円（前事業年度は8,616千円の営業損失）、経常損失12,913千円（前事業年度は6,784千円の経常損失）、当期純損失9,693千円（前事業年度は6,776千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はマーケティングDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産の残高は42,354千円となり、前事業年度末に比べ11,968千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が11,611千円、前渡金が1,650千円減少したことによるものであります。固定資産は9,832千円となり、前事業年度末に比べ1,293千円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産が3,293千円増加し、ソフトウェアが2,250千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は52,187千円となり、前事業年度末に比べ10,674千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債の残高は34,435千円となり、前事業年度末に比べ6,901千円増加いたしました。これは、主に短期借入金が13,000千円増加し、未払消費税等が2,275千円減少したことによるものであります。固定負債は25,380千円となり、前事業年度末に比べ7,883千円減少いたしました。これは、長期借入金が7,883千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は59,815千円となり、前事業年度末に比べ981千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は△7,627千円となり、前事業年度末に比べ9,693千円減少いたしました。これは、当期純損失9,693千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は△14.6%（前事業年度末は3.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して11,611千円減少し、25,210千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15,242千円（前事業年度は921千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上12,913千円、未払消費税等の減少額2,275千円、未払費用の減少額2,081千円、未払金の減少額1,310千円、減価償却費の計上2,396千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136千円（前事業年度は251千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出120千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,768千円（前事業年度は22,005千円の獲得）となりました。これは、短期借入れによる収入13,000千円、長期借入金の返済による支出9,232千円によるものであります。

（４）今後の見通し

当社の事業に関連するWebマーケティング業界は、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模が拡大していくと期待されます。

こうした経営環境を踏まえ、当社は引き続き新規顧客の獲得及び既存顧客の満足度向上に努め、契約社数を伸ばし、事業規模の拡大を推進してまいります。また、そのための人員体制及び管理体制強化に要する費用や、広告宣伝費等の発生を見込んでおります。

上記を踏まえ、翌事業年度（2026年６月期）の業績見通しにつきましては、売上高144,860千円（前年同期比11.1％増）、営業利益10,546千円（前年同期は14,126千円の営業損失）、経常利益10,082千円（前年同期は12,913千円の経常損失）、当期純利益10,012千円（前年同期は9,693千円の当期純損失）を予想しております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失を計上しており、当事業年度においても、営業損失14,126千円、当期純損失9,693千円を計上した結果、当事業年度末において純資産合計が、△7,627千円と債務超過になりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、当事業年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、展示会の出展、更なるデジタルマーケティングの強化を行い、トップラインを引き上げると同時に、AI活用による原価率の圧縮など、営業利益を改善するための対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2024年 6 月 30 日)	当事業年度 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,821	25,210
売掛金	13,136	12,958
前払費用	2,051	3,022
前渡金	1,650	—
未収入金	663	1,046
その他	—	116
流動資産合計	54,323	42,354
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	173	146
有形固定資産合計	173	146
無形固定資産		
ソフトウェア	8,062	5,812
無形固定資産合計	8,062	5,812
投資その他の資産		
長期前払費用	—	260
繰延税金資産	92	3,385
差入保証金	210	227
投資その他の資産合計	302	3,873
固定資産合計	8,538	9,832
資産合計	62,861	52,187

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 6 月 30 日)	当事業年度 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,884	4,156
短期借入金	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,929	5,580
未払金	4,842	3,532
未払費用	6,817	4,736
未払法人税等	70	70
未払消費税等	4,295	2,020
預り金	693	679
前受金	—	660
流動負債合計	27,533	34,435
固定負債		
長期借入金	33,263	25,380
固定負債合計	33,263	25,380
負債合計	60,796	59,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,811
資本剰余金合計	3,811	3,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,067	△15,760
利益剰余金合計	△6,067	△15,760
株主資本合計	2,065	△7,627
純資産合計	2,065	△7,627
負債純資産合計	62,861	52,187

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当事業年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
売上高	126,029	130,431
売上原価	44,246	41,267
売上総利益	81,783	89,163
販売費及び一般管理費	90,399	103,289
営業損失（△）	△8,616	△14,126
営業外収益		
補助金収入	1,773	750
助成金収入	580	—
その他	63	928
営業外収益合計	2,417	1,678
営業外費用		
支払利息	191	466
その他	392	—
営業外費用合計	584	466
経常損失（△）	△6,784	△12,913
税引前当期純損失（△）	△6,784	△12,913
法人税、住民税及び事業税	70	73
法人税等調整額	△77	△3,293
法人税等合計	△7	△3,220
当期純損失（△）	△6,776	△9,693

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,321	3,811	3,811	708	708	8,841	8,841
当期変動額							
当期純損失(△)				△6,776	△6,776	△6,776	△6,776
当期変動額合計	—	—	—	△6,776	△6,776	△6,776	△6,776
当期末残高	4,321	3,811	3,811	△6,067	△6,067	2,065	2,065

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	4, 321	3, 811	3, 811	△6, 067	△6, 067	2, 065	2, 065
当期変動額							
当期純損失 (△)				△9, 693	△9, 693	△9, 693	△9, 693
当期変動額合計	—	—	—	△9, 693	△9, 693	△9, 693	△9, 693
当期末残高	4, 321	3, 811	3, 811	△15, 760	△15, 760	△7, 627	△7, 627

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当事業年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△6,784	△12,913
減価償却費	2,426	2,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	—
補助金収入	△1,773	△750
助成金収入	△580	—
支払利息	191	466
売上債権の増減額（△は増加）	△4,410	178
前払費用の増減額（△は増加）	△79	△971
前渡金の増減額（△は増加）	97	1,650
未収入金の増減額（△は増加）	628	△383
長期前払費用の増減額（△は増加）	231	△260
仕入債務の増減額（△は減少）	153	271
未払金の増減額（△は減少）	2,596	△1,310
未払費用の増減額（△は減少）	2,951	△2,081
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,428	△2,275
前受金の増減額（△は減少）	—	660
その他	71	△152
小計	△908	△15,474
利息の支払額	△191	△466
法人税等の支払額	△332	△70
補助金の受取額	1,773	750
助成金の受取額	580	—
その他	0	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	△15,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△120
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	13,000
長期借入による収入	39,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,995	△9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,005	3,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,674	△11,611
現金及び現金同等物の期首残高	14,146	36,821
現金及び現金同等物の期末残高	36,821	25,210

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社は、マーケティングDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	2.00 円	△7.40 円
1株当たり当期純損失（△）	△6.57 円	△9.40 円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純損失（△） （千円）	△6,776	△9,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） （千円）	△6,776	△9,693
期中平均株式数（株）	1,030,890	1,030,890

（重要な後発事象）
該当事項はありません。